

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 中村 嘉宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番3号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 中村 嘉宏
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明 営業本部営業管理課 (東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	32,826	29,156	44,000
経常利益	(百万円)	808	293	526
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(百万円)	410	362	3,534
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	650	2,825	4,681
純資産額	(百万円)	24,616	17,317	20,585
総資産額	(百万円)	61,514	52,767	58,136
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	27.77	24.55	239.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.0	32.8	35.4

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.06	131.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第3四半期連結累計期間及び第45期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月の英国国民投票後のリスクオフに伴う円高の進行に加えて、11月の米国大統領選挙期間中は政治情勢の先行きに不透明感が増加したことにより、製造業、非製造業ともに業況の停滞感が強まりました。米国大統領選挙において共和党のトランプ候補が勝利を収めると、金融市場は、一時的に混乱の度合いを深めましたが、その後は新政権の積極的な財政政策への期待等により安定を取り戻しつつあります。今後は景気回復トレンドへの復帰が期待されますが、欧米主要国の政治情勢は予断を許さない状態にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。新製品は高い機能性が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、291億56百万円（前年同四半期比11.2%の減収）となりました。

売上高は減少しましたが、製品コストダウン、円高による輸入品調達コストの減少、販管費の削減等により、当第3四半期連結累計期間において営業利益は16億81百万円（前年同四半期比214.3%の増益）となりました。営業外費用において、円高の急伸により外貨建ての輸入為替リスクヘッジのための為替予約の決済取引等を中心に為替差損11億26百万円を計上したこと等により、経常利益は2億93百万円（前年同四半期比63.7%の減益）となりました。

当第3四半期末にかけて円安が急速に進行した結果、将来の為替リスクに備えるための為替予約契約の時価評価に係る評価益が5億15百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億62百万円（前年同四半期は4億10百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、国内照明業界の市場拡大のペースは大きく減速し、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

セグメント利益につきましては、新製品の販売、顧客要望へのきめ細かな対応、経費削減など収益確保に努めた結果、増益を達成しました。

この結果、売上高は263億63百万円（前年同四半期比10.6%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、20億48百万円（前年同四半期比208.0%の増益）と増益を達成しました。

#### 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は61億35百万円（前年同四半期比21.6%の減収）、セグメント利益は4億78百万円（前年同四半期比42.1%の減益）となりました。

#### インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は6億94百万円（前年同四半期比26.5%の減収）となり、セグメント損失は48百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、527億67百万円(前連結会計年度末比53億69百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加4億21百万円、受取手形及び売掛金の減少5億9百万円、たな卸資産の減少25億59百万円、有形固定資産の減少5億89百万円及びのれんの減少11億93百万円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、354億49百万円(前連結会計年度末比21億円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億45百万円、有利子負債の減少1億8百万円、デリバティブ債務の減少6億52百万円及び製品保証引当金の減少3億78百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、173億17百万円(前連結会計年度末比32億68百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億62百万円、配当金の支払いによる減少4億43百万円及び為替換算調整勘定の減少33億25百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,000	147,720	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,321	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,720	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,316	8,737
受取手形及び売掛金	8,224	2 7,714
商品及び製品	8,628	7,150
仕掛品	607	426
原材料及び貯蔵品	2,661	1,760
繰延税金資産	185	174
デリバティブ債権	238	267
その他	1,729	1,116
貸倒引当金	99	154
流動資産合計	30,490	27,194
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,018	9,562
減価償却累計額	3,117	3,314
建物及び構築物（純額）	6,901	6,247
機械装置及び運搬具	3,284	3,039
減価償却累計額	2,136	2,111
機械装置及び運搬具（純額）	1,147	928
レンタル資産	9,622	11,020
減価償却累計額	2,920	4,080
レンタル資産（純額）	6,701	6,939
土地	3,806	3,794
リース資産	906	895
減価償却累計額	588	662
リース資産（純額）	317	232
建設仮勘定	313	599
その他	3,297	3,208
減価償却累計額	2,546	2,602
その他（純額）	750	606
有形固定資産合計	19,938	19,348
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	441	348
のれん	4,067	2,874
その他	124	110
無形固定資産合計	4,632	3,333
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	333	242
繰延税金資産	482	558
デリバティブ債権	277	110
その他	2,088	2,082
貸倒引当金	107	103
投資その他の資産合計	3,074	2,890
固定資産合計	27,645	25,572
資産合計	58,136	52,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,025
短期借入金	4,123	4,593
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,438	5,856
リース債務	185	174
未払法人税等	376	271
賞与引当金	511	284
製品保証引当金	1,369	991
デリバティブ債務	662	42
繰延税金負債	18	33
その他	1,834	1,809
流動負債合計	18,231	17,223
固定負債		
社債	490	420
長期借入金	17,204	16,430
リース債務	273	132
繰延税金負債	108	67
役員退職慰労引当金	449	426
修繕引当金	8	7
退職給付に係る負債	219	177
デリバティブ債務	44	10
その他	519	553
固定負債合計	19,318	18,226
負債合計	37,550	35,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,817	7,737
自己株式	0	0
株主資本合計	18,512	18,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	61
繰延ヘッジ損益	137	15
為替換算調整勘定	2,075	1,249
退職給付に係る調整累計額	76	52
その他の包括利益累計額合計	2,067	1,120
非支配株主持分	5	5
純資産合計	20,585	17,317
負債純資産合計	58,136	52,767

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,826	29,156
売上原価	22,672	18,971
売上総利益	10,154	10,185
販売費及び一般管理費	9,619	8,503
営業利益	535	1,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	54
受取賃貸料	7	56
為替差益	614	-
その他	60	66
営業外収益合計	762	177
営業外費用		
支払利息	212	185
売上割引	192	161
為替差損	-	1,126
その他	84	91
営業外費用合計	489	1,565
経常利益	808	293
特別利益		
デリバティブ評価益	-	515
特別利益合計	-	515
特別損失		
固定資産除売却損	25	20
デリバティブ評価損	651	-
特別損失合計	676	20
税金等調整前四半期純利益	131	789
法人税、住民税及び事業税	695	529
法人税等調整額	152	102
法人税等合計	543	426
四半期純利益又は四半期純損失( )	411	362
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	410	362

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	411	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	8
繰延ヘッジ損益	40	152
為替換算調整勘定	178	3,324
退職給付に係る調整額	16	23
その他の包括利益合計	239	3,187
四半期包括利益	650	2,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	2,825
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,238百万円	2,262百万円
のれんの償却額	193	137

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,183	7,698	944	32,826	32,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,297	131	-	5,429	5,429
計	29,481	7,830	944	38,256	38,256
セグメント利益	665	826	3	1,494	1,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,494
セグメント間取引消去	23
未実現利益の調整額	118
全社費用(注)	865
四半期連結損益計算書の営業利益	535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	22,463	5,999	694	29,156	29,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,900	136	-	4,036	4,036
計	26,363	6,135	694	33,193	33,193
セグメント利益又は損失( )	2,048	478	48	2,479	2,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,479
セグメント間取引消去	55
未実現利益の調整額	201
全社費用(注)	652
四半期連結損益計算書の営業利益	1,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	27円77銭	24円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	410	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	410	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第46期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	221百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。